

令和4年度

教職課程

自己点検評価報告書

多摩大学

令和5年4月

多摩大学 教職課程認定学部・学科一覧

- ・経営情報学部（経営情報学科）
- ・グローバルスタディーズ学部（グローバルスタディーズ学科）

大学としての全体評価

多摩大学は、経営情報学部、グローバルスタディーズ学部の2学部があり、経営情報学部は経営情報学科及び事業構想学科、グローバルスタディーズ学部はグローバルスタディーズ学科から構成されている。

このうち、教員免許は、経営情報学部経営情報学科において高等学校教諭一種免許状（情報）、グローバルスタディーズ学部グローバルスタディーズ学科において中学校教諭一種免許状（英語）及び高等学校教諭一種免許状（英語）の課程が設置されている。

本学における教員養成は、教授会の下部組織として、カリキュラムや教育実習、学外ボランティア、免許取得の手続き等に関しては教務委員会が、講師の任免に関しては人事委員会が組織され、各学科より委員が選出されている。特に、前者については教務委員会内の組織として「教職支援室」を設け、担当職員が事務に当たっている。多摩キャンパスに経営情報学部、湘南キャンパスにグローバルスタディーズ学部と地理的に距離があるため、これらの組織は各学部それぞれ設置されているが、「教職課程会議」として両学部の教職課程担当教職員が連携しながら学生支援に当たっている。

多摩大学

学長 寺島 実郎

目次

I 教職課程の現況及び特色	2
II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価	4
基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	4
基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	9
基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	14
III. 総合評価	20
IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	22
V 現況基礎データ一覧.....	23

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

(1) 大学名：多摩大学経営情報学部経営情報学科

グローバルスタディーズ学部グローバルスタディーズ学科

(2) 所在地：東京都多摩市聖ヶ丘4丁目1-1

(経営情報学部経営情報学科)

神奈川県藤沢市円行802番地

(グローバルスタディーズ学部グローバルスタディーズ学科)

(3) 学生数及び教員数（令和4年5月1日現在）

学生数： 教職課程履修 40名／経営情報学部全体 1,519名

教職課程履修 44名／グローバルスタディーズ学部全体 636名

教員数： 教職課程科目担当（教職・教科とも）

18名／経営情報学部全体 60名

教職課程科目担当（教職・教科とも）

25名／グローバルスタディーズ学部全体 55名

2 特色

本学は、基本理念に従い開学以来「実学」を標榜し、時代の最先端を走る産業界で活躍した人材を教壇へ多数登用する等、「実学教育」を一貫して実践してきた。開学20周年の平成21(2009)年を機に、この「実学教育」をさらに深化させるため、新しい時代の実学を「今を生きる時代についての認識を深め、課題解決能力を高めること」と再定義し、本学の教育理念を「現代の志塾」と定め、教育・研究・社会貢献の全分野の共通理念とした。

「現代の志塾」とは、「アジア・ユーラシアダイナミズム」に代表される「現代」、社会の不条理の解決のために自らの職業や仕事を通じて貢献をする「志」、人間的な触れ合いに

よる少人数制ゼミを中心とした「手作り教育」の「塾」を意味している。実社会に活かすことのできる力を備え、問題解決の最前線に立つ「志」人材の育成に尽力し、個性と特色にあふれた「ゼミ力の多摩大」を形成している。

教職課程では専門的な知識を究め、経験を積むことで教員の面白さ、やりがい、あるいはその怖さを真摯に伝えられる教員養成を目指し、教職課程を展開する。研究者教員と教育現場を経験した実務家教員による正課教育と、教育現場の理解や実践的指導力の涵養を図る機会を正課外において豊富に設けることで、教育現場に求められる人材養成を意識した教員養成を図る。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

本学は、建学の精神及び教育理念に基づき、5つのディプロマポリシー（①知識と理解【グローバル社会に対する理解】、②思考と判断【考え抜く力】、③関心と意欲【社会の発展に貢献する力】、④表現と技能【役割分担により組織目標の達成に貢献する力】、⑤高い志【環境対応能力と先進性】）を定め、それらの要件を達成できるようにカリキュラムを編成している。

各学科は前述のディプロマポリシーのもと、各学科の学位授与方針に根差したカリキュラムポリシーを定めており、教職課程を設置する経営情報学部経営情報学科及びグローバルスタディーズ学部グローバルスタディーズ学科はそれらのカリキュラムポリシーに基づいて教職課程を編成している。

経営情報学科では、「教職課程ハンドブック」により教職課程履修学生に対して学部教育における教職課程の位置づけを示している。「教職課程オリエンテーション」においても教職課程の位置づけを示すとともに、教師の責務や教師に求められる資質などについて周知を図っている。また令和5年度から学部のカリキュラム改革を実施するなかで、教職課程についても教職専門科目担当教員だけでなく「教科及び教科の指導法に関する科目」を担当する教員に対してその目的を共有し、シラバスに反映するよう周知を図っている。

グローバルスタディーズ学科では、実践的な研究成果を積極的に取り入れ、学問的に深く広い知見を学生に提供し、附属学校と連携することにより、広く深い学識と教育実践の両方に精通した教員を養成することを目指している。

〔長所・特色〕

本学は、大学がある東京都及び神奈川県の出身者がほとんどを占めており、母校での教育実習が多いこと、教育実習協力校についても東京都や神奈川県が中心であることから、原則として実習生全員に対して教職課程担当専任教員が訪問指導を実施している。

訪問指導は、基本的に実習期間の最終週に行われ、実習生の研究授業の観察と指導を中心に、実習校への挨拶や学生の取り組みについて情報交換等を行う。実習生に緊急の問題が生じた場合には、教職課程担当専任教員と教務課教職課程担当職員とで協議した上で対応に当たることとしている。

経営情報学科では、実習生の教育実習期間が重複している場合には、教職課程担当専任教員、実習生の所属するホームゼミナール担当教員、教務委員会担当教員、教務課職員の順で調整し、実習先を訪問することとしている。また、教育実習後には「教育実習報告会」を開催し、3年生以下の教職課程履修学生を中心に、教職課程担当教職員やホームゼミナール担当教員などに対して教育実習の成果を報告し共有を図っている。

グローバルスタディーズ学科では独自の試みとして、中学校英語教員・高等学校英語教員として必要な「専門教科についての知識や指導技術」及び教職課程履修学生の状況に関して、下記のとおり情報共有を図っている。

- ①教職課程担当教員間
- ②教職課程担当教職員間
- ③教務委員会・学部運営委員会・教授会

教職課程履修学生の学習に関しては、各キャンパスのアクティブ・ラーニングセンター図書館内に「教職課程コーナー」を設け、教科書や副読本などの資料を閲覧できるようにしている。また各学部設置されている「教職支援室」においても教職課程に関する資料を閲覧、または配付できるようにしている。

〔取り組み上の課題〕

教職課程の在り方については、平成30(2018)年度の再課程申請の際に全学的に協議を行い、検討を図ったが、それ以降に自己点検・自己評価等の取り組みはなされていない。令和4(2022)年度からの自己点検評価の義務化を受け、初めて自己点検評価への取り組みが開始されたという状況である。

また、多摩キャンパスに経営情報学部、湘南キャンパスにグローバルスタディーズ学部

と地理的に距離があるため、教職課程担当教職員については相互に連携を図っているものの、必ずしも密に連絡を取り合っているといった状況ではないのが実情である。今後は「教職課程会議」において更なる情報共有を図っていく必要がある。

経営情報学科では令和5（2023）年度よりカリキュラム改革がなされるため、それを受けて教職課程についても一部カリキュラムが改編される予定である。新カリキュラムにおいて質的向上をどう図っていくかについても今後の検討課題である。

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

本学は文部科学省が示す教職課程認定基準を踏まえ、教職課程上の専任教員数について、教育職員免許法等で定める基準の数を満たしている。また、事務職員の中で教職課程担当を設置し、教職課程担当専任教員と協働で教職課程を適切に運営している。

教職課程を実施する組織体制は、各学部の教務委員会にて構成されている。全学的な組織体制は現時点で設置していないが、年に1度の教職課程会議を開催し、情報の共有を図っている。

教職課程教育を行う上での施設・設備については、講義室、ゼミ室、PC常設室を各キャンパスに設置し、各教室にはプロジェクターやスクリーンを配備して効率的に活用している。また、学内外に高速インターネット回線を整備している。加えて、無線LAN基地(最大1,300Mbps)を多数設置し、学内全域で常時ネットワークを通じて学修できる環境を提供している。これによりICT教育環境を充実させ、学生のプレゼンテーションや模擬授業等において活用している。さらに、多摩キャンパスでは主要教室に共通操作のマルチメディア操作卓を設置し、プレゼンテーションや模擬授業等を簡単に行えるよう整備している。湘南キャンパスでは授業・ALを支援するために教室備え付けのPCを整備している。図書館は、令和4年5月1日時点で蔵書数は多摩キャンパスで7万点超、湘南キャンパスで4万点超、かつ両キャンパス共に電子図書館サービスに加入し、電子図書サービスの拡充を図ることで各学科の教職課程における教科・教職科目の学修に十分な資料を用意している。

〔長所・特色〕

経営情報学科では、「教科及び教科の指導法に関する科目」の必修科目40単位のうち、38単位分を10人の専任教員が担当している。必要専任教員数の2倍以上の専任教員を教職課程にかかわる科目の担当とし、学部全体で教職課程履修者を指導する体制を構築していることが特色である。

グローバルスタディーズ学科では、「教育の基礎的理解に関する科目等」の必修科目 30 単位のうち、21 単位分を 4 人の専任教員が担当している。また、「教科及び教科の指導法に関する科目」の必修科目 38 単位のうち、22 単位分を 4 人の専任教員が担当している。いずれの区分においても、必要専任教員数の 2 倍程度の専任教員を教職課程にかかわる科目の担当とし、学部全体で教職課程履修者を指導する体制を構築していることが特色である。

施設・設備として、経営情報学科では、教職課程の学生のために「教職支援室」を設置し、中学校・高等学校の学習指導要領、同解説書、教員採用試験問題集、教員採用情報の案内他、教育研究に関する書籍等を利用できる環境を整えている。また、「主体的な学びの空間」としてディスカッションテーブルによるアクティブソリューションを採用し、双方向性情報提示装置によるグループワークを可能とする「アゴラ」を設置している。

グローバルスタディーズ学科では、W 棟 1 階に「教職支援室」を設置している。教職支援室には、教育学術新聞、教員採用試験対策書籍、各種教育関連通知、模擬授業用の黒板等を整備している。また、教職支援室を利用できるのは、教職課程履修者のみとし、学年問わず、教職課程履修者の学修、及び交流の場となっている。また、中学校、高等学校等での教育実習に備えて、W201 教室(ラーニングコモンズ)に電子黒板を設置している。併せて、デジタル教科書、教師用指導書等を各教室や教職支援室に整備し、教職課程履修者の学修を実践的に支援している。

〔取り組み上の課題〕

本学では各学部の教務委員会にて教職課程を実施する組織体制を構成しているため、各学部で個別に教職課程を運営しているというのが実情である。今後は教職課程会議を中心に、教職課程の希望者数向上や教職へのキャリア支援の充実を図り、教員免許状取得件数・教員就職率の上昇を達成するなど、教職課程における全学的取組を促進していくことが課題である。

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

本学では、学部ごとに「入学者受入れの方針（AP）」を示し、それぞれの入学者選抜方式ごとにAPに沿った試験科目を定めている。また、HP、『大学案内』、『入試ガイド』、『学生募集要項』等、印刷媒体及び高校教諭対象入試説明会、地域別ガイダンス、高校内説明会、オープンキャンパス等を通じて、各学部が志願者に求める資質・能力を公開している。

経営情報学科では、教職を担うにふさわしい学生が教職課程を継続するため、教職課程・教育実習における履修ガイドラインにおいて下記のとおり教職課程の履修要件を定めている。

①教職課程の履修要件は原則として、教員採用試験の受験を1年次で希望していること。

②教職課程の履修が認められる者

○1年次終了時

- ・2年次に進級する際に、原則として1年次中に取得した単位が32単位以上で、かつその成績の評定平均が2.1以上に達した者。

<評定平均の算出方法>

$$\frac{4.0 \times (\text{「A+」と「P」の修得単位数}) + 3.0 \times (\text{「A」の修得単位数}) + 2.0 \times (\text{「B」の修得単位数}) + 1.0 \times (\text{「C」の修得単位数})}{\text{総履修登録単位数（「F」の単位数を含む）}}$$

○2年次終了時

- ・64単位以上（教職に関する科目は除く）修得していること。

○3年次終了時

- ・94単位以上（教職に関する科目は除く）修得していること。
- ・原則として、教職に関する科目の必修科目（教育実習と教職実践演習を除く）をすべて修得していること。
- ・原則として、必修科目34単位すべてと、選択必修科目の内、14単位以上修得していること。

③「教育実習」3単位のうち、1単位は「事前・事後指導」とし、これに出席しなければ教育実習の単位は認定されない。

グローバルスタディーズ学科では、教職履修カルテの提出を每期義務付けている。教職履修カルテを提出できない学生は、学年を問わず教職課程を継続することはできない。加えて、2022年度入学生より教職履修カルテを電子化し、効率化を促進している。

また、教職課程の継続可否審査を2年生終了時に実施し、教職を担うにふさわしい学生を確保・育成している。なお、教職課程継続可否審査に合格することで、教科教育法、教育実習等3年次以上に担当している教職科目を履修できることとなる。

継続可否審査は、定量的な条件と、定性的な評価により多角的に実施している。

①定量的な条件

<2022年度以降入学生に適用している条件>

- ・「Intermediate Reading & Writing II」「Intermediate Listening & Speaking II」の単位修得

- ・TOEIC 500点以上（学内IP、公開テストいずれも可）、または実用英語技能検定（英検）2級以上

- ・「教職概論」の単位修得

- ・単位修得状況が著しく不良ではないこと

<2021年度以前入学生に適用している条件>

- ・「TOEIC演習」の単位修得

- ・TOEIC450点以上（学内IP、公開テストいずれのスコアでも可）

- ・「教職概論」の単位修得

②定性的な評価

- ・教職課程担当教員による面接、及び面接結果の共有

加えて、4年次科目である「教職実践演習」には、通算GPA2.0以上を履修条件とし、教職を担うにふさわしい学生を確保・育成している。

2021年度以前入学生適用カリキュラムにおいて、「教師力向上講座」（配当年次：3年）、

「教師力向上講座II」（配当年次：4年）を開講し、教員としての資質・能力の向上を図っ

ている。なお、「教師力向上講座」を担当する教員は、主として教員として校長経験等を有する実務家である。

2022年度以降入学生適用カリキュラムにおいて、「教員力向上講座 I」（3年次春学期開講）、「教員力向上講座 II」（3年次秋学期開講）、「教員力向上講座 III」（4年次春学期開講）を開設した。早期から教職を担う意識を醸成するとともに、教員採用試験の早期化に対応することを目的としている。

〔長所・特色〕

経営情報学科では、教職課程の周知のために、新入生オリエンテーションにおいて「教職課程ハンドブック」を毎年配付している。記載内容は教育職員免許状の取得要件や教育実習等教職課程関連の今後のスケジュール、ボランティア活動の紹介など、本学の教職課程を明確に示している。

また、教職課程履修者に向けて「履修カルテ」を作成している。その目的は各学期に学習した内容を振り返り、各自が学んだことは何か、学び足りなかったことは何か、さらに研究を進めたいことは何かなどを改めて考えさせる機会の提供及び、教職課程の履修を通じて「教員として最小限必要な知識技能を確実に身に付けさせるとともに、その知識技能を明示的に確認すること」である。

これらに加えて教育実習報告会を開催し、当該年度に教育実習を行った学生による報告を実施している。なお、教育実習報告会には、教職課程履修者が多数参加しており、学年を問わないつながりを醸成する重要な機会となっている。

グローバルスタディーズ学科では、

①教職課程に関するオリエンテーションを春学期・秋学期それぞれ実施している。その際に、教職課程ハンドブックを配布し、教員免許取得のための説明、各時期における着眼等を説明している。重ねて、履修モデル、及び単位修得状況に基づく履修指導を実施し、履修が必要な科目に漏れがないように、万全の態勢をとっている。

②教職課程履修者と教職課程担当教職員のメーリングリストを作成し、必要な情報提

供・共有を恒常的に行うことで、組織的、段階的な育成態勢を構築するとともに、一体感を醸成している。

情報提供・共有の内容は、下記等である

- ・教育実習報告会の周知
- ・自治体が実施する教師力向上に関する取り組みの周知
- ・教員採用試験大学推薦等通知に係る周知
- ・教職履修カルテに関する事項
- ・教員の求人に関する事項
- ・その他

③教育実習報告会を開催し、当該年度に教育実習を行った学生による報告を実施している。なお、教育実習報告会には、教職課程履修者がほぼ全員参加しており、学年を問わないつながりを醸成する重要な機会となっている。

〔取り組み上の課題〕

教職課程では模擬授業をはじめ、学生同士が意見を交換することで新しい気づきが得られることが多分にあるため、学生同士が自然に学び合える環境を整備することが極めて重要である。しかしながら両学部共に教職課程履修者の数が少ないため、学生同士の学び合いの機会を十分に確保できないことが課題である。

グローバルスタディーズ学科においては、教育学部ではないことから、教員を目指す学生と、教員免許を取得することが目的の学生が存在する。教員を目指す学生に対する学修上の支援をベースにカリキュラムを構築しているため、教員免許を取得することを目的としている学生との間に、意識の差があることが課題である。

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

これまで本学では教員採用の実績が少なく、教職課程履修者の中での教員就職希望者も少なかった。

経営情報学科では、2017年度以降教員採用実績がなく、教職課程履修者のためのキャリア支援体制を確立していないというのが実情である。

一方、グローバルスタディーズ学科の教員採用実績は、2017年度卒業生1名、2019年度卒業生4名、2020年度卒業生1名(横浜市新規採用教員)、2021年度卒業生1名(横浜市新規採用教員)、2022年度卒業生5名(神奈川県新規採用教員3名)である。年々、教員を本気で目指す学生が増えており、教員採用に向けたカリキュラム上の工夫、指導体制の強化を図っている。

〔取り組み上の課題〕

教員採用の実績を向上させることが喫緊の課題である。教職課程履修者の質の向上に資する指導として、教職課程担当教員による面談や実技指導を充実させ、小論文や面接等の教員採用試験対策を実施していく。採用実績の向上により、教職課程履修者の中での教員就職希望者増加が見込まれた段階で教職課程履修者のためのキャリア支援体制を整備していく。また、教職に就いた卒業生のネットワーク構築についても検討していきたい。

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

本学における教職課程カリキュラムは、建学の精神及び教育理念を踏まえ、両学部とも教職課程科目とそれ以外の学科科目等との系統性の確保を図りながら、教育職員免許法施行規則及び教職課程コアカリキュラムに基づき教職課程カリキュラムを編成している。

教職課程科目のシラバスにおいては、「シラバス作成マニュアル」及び教職課程コアカリキュラムを参照し作成している。また、教職課程コアカリキュラムの内容がシラバスに反映されているかを確認するため教務委員会においてシラバス第三者チェックを行い、遺漏等がないよう対応している。

両学部において教育課程に対して適切にキャップ制を導入している。経営情報学科においては、教育職員免許法施行規則に従って開設されている科目のうち、「教育職員免許法施行規則第66条の6」に定める科目の全てが卒業するために修得すべき単位科目から構成されており、また、「教科及び教科の指導法に関する科目」に定める科目のうち「情報科教育法Ⅰ」及び「情報科教育法Ⅱ」を除く科目についても卒業するために修得すべき単位科目から構成されている。「教育の基礎的理解に関する科目等」及び「道徳、総合的な学習の時間の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」、「教育実践に関する科目」として設定されている12科目23単位については卒業するために修得すべき単位科目ではない科目から構成されている。なお、「教科及び教科の指導法に関する科目」については、施行規則による24単位に加えて「大学が独自に設定する科目」12単位の36単位の修得が必要であるが、必修科目26単位及び選択必修科目14単位以上の合計40単位以上の修得を求めている。こうしたカリキュラム編成を通じ、より専門性の高い教員を育成するねらいがある。

高等学校では令和4(2022)年度から新学習指導要領が実施され、教科「情報」の内容も大きく変更されているため、その変更後の内容に対応できるよう令和5(2023)年度に実施される学部の新カリキュラムにおいても「教科及び教科の指導法に関する科目」に定める科目を一部変更する予定である。教育職員免許法施行規則による科目区分に従って定め

られた科目の一部を廃止とし、情報デザインやデータサイエンスなどの分野の科目を加えることで新学習指導要領に対応できる専門性の高い教員の養成を目指している。

また、経営情報学科では各学生が 50 分間の模擬授業を複数回実施できるよう教科教育法の時間や補習などによりその機会を確保している。

教育実習については、令和 3 (2021) 年度に「教職課程・教育実習における履修ガイドライン」においてこれまでの教育実習参加条件を見直し、教育実習をより実りあるものとするよう指導を行っている。教育実習後には前述のとおり「教育実習報告会」を開催し、各実習生にとって教育実習を振り返り、その成果を総括する機会としている。

〔長所・特色〕

本学の教職課程の特色は、文部科学省「教職課程認定基準」の学科相当性を満たし、各学科において卒業するために必要な教育課程を主に修得しながら教育職員免許状を取得することが可能である。本学では「実学教育」を標榜し、実学を「今を生きる時代についての認識を深め、課題解決能力を高めること」として定義しているが、両学部における教職課程についてもこの実学教育を具現する編成となっている。

さらに、グローバルスタディーズ学科では、「教科及び教科の指導法に関する科目」の選択科目を 20 単位開設している。これらの科目を、大学が独自に設置する科目とし、グローバルスタディーズ学部グローバルスタディーズ学科で教員免許を取得する特色を構築している。

〔取り組み上の課題〕

経営情報学科では前述のとおり令和 5 (2023) 年度にカリキュラム改革を実施し、その際に新学習指導要領の内容に即した教育内容の科目を加える予定であるが、教科「情報」の性質上、学習指導要領の改訂を俟たずに教育現場での教育内容が変わっていく可能性が考えられる。そうした教育現場の実情や情報通信技術の進展などに合わせて「教科及び教科の指導法に関する科目」の設置科目や科目の教育内容の変更を図っていく必要がある。

グローバルスタディーズ学科では、一部の科目を非常勤教員が担当している。非常勤講師と専任教員との情報共有・連携が課題である。

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

自治体主催講座の受講や、地域の教育現場との関わりを目的に各キャンパス近隣の教育現場でのボランティアの機会を提供することで実践的指導力養成を図っている。また教育実習協力校とは、必要に応じて教職課程担当教職員が教育実習の充実を図るため連携を図っている。

経営情報学科では、多摩市立諏訪小学校をはじめとする近隣小中学校における学習教育支援ボランティアや安全管理ボランティアなどを紹介し、地域との連携・交流を図っている。また、教育実習の事前指導において高等学校での教員経験者からの講話を行い、教師の責務や教師に求められる資質、生徒との関わり方などを学ぶ機会を設けている。

グローバルスタディーズ学科では、自治体が主催する教師力向上等の講座受講を強く推奨している。2022年度は、3年生の教職課程履修者7名のうち、4名の学生がかながわティーチャーズカレッジを受講している。かながわティーチャーズカレッジにおいては、現職教員や指導主事等による講座受講、学校現場の体験を通して、教職に求められる使命感と責任感を持ち、多様な教育的ニーズに対応する実践力の向上を図るとともに、神奈川県教育について理解を深めることを目的としている。ボランティアの機会としては、3年生の教職課程履修者7名のうち、神奈川県スクールライフサポーターに2名の学生が登録し活動している。神奈川県スクールライフサポーターは、神奈川県内の公立小・中学校で教育活動を支援するボランティア活動であり、教員とは違う立場で子供たちにかかわることと、生徒の問題行動を未然に防止することを目的としている。また、学生が小・中学校の日常を経験することで、その経験を将来役立てることも目的としている。

このほか、藤沢市が主催する学生学校支援ボランティア、横浜市が主催するよこはま教育実践ボランティア、藤沢市立湘南台小学校の日本語教室ボランティア等の募集を教職課程履修学生に周知している。藤沢市立湘南台小学校の日本語教室ボランティアについては、令和4（2022）年度は4名の教職課程履修学生が参加した。また、藤沢市立湘南台小学校においては、グローバルスタディーズ学科の教職課程担当教職員が学校運営協議会の委員を

務めており、地域との連携を行っている。

〔長所・特色〕

経営情報学科では、近隣小中学校における学習教育支援ボランティアについて実際のボランティア活動だけでなく必要な講義等を受講することにより「アクティブ・ラーニングプログラム」として単位認定している。これにより教職課程履修学生がより責任を持って地域の教育現場と関わることができるよう図っている。

グローバルスタディーズ学科では、かながわティーチャーズカレッジ、よこはま教師塾アイ・カレッジを受講する学生が毎年おり、大学の教育課程以外の場を有効に活用している。

- ・2020年度：よこはま教師塾アイ・カレッジ修了者1名
- ・2021年度：よこはま教師塾アイ・カレッジ修了者1名
- ・2022年度：かながわティーチャーズカレッジ修了者3名
- ・2022年度：かながわティーチャーズカレッジ受講者4名
- ・2022年度：神奈川県スクールライフサポーター登録者2名

〔取り組み上の課題〕

経営情報学科では、前述のボランティアについては、教職課程履修学生に周知しているものの、実際に参加する履修学生は少なく、活用されているとは言い難いのが実情である。今後は周知の方法や募集時期などを見直していく必要がある。

グローバルスタディーズ学科では、教育委員会主催のいわゆる教師養成塾や地域の学校でのボランティアを活用する学生を継続的に支援すると共に、より一層近隣の学校との連携を図り、学生への情報提供に努めていきたい。さらに、教員採用試験の早期化に対応したボランティアの在り方についても今後の検討課題としたい。

また、教育実習先については母校での教育実習が多く、教育実習協力校において教育実習を行う実習生は一部に留まっている。今後はこれまで以上に教育実習協力校の確保、調

整等について検討したい。

Ⅲ. 総合評価

多摩大学では、多摩キャンパスにある経営情報学部経営情報学科において高等学校教諭一種免許状（情報）、湘南キャンパスにあるグローバルスタディーズ学部グローバルスタディーズ学科において中学校教諭一種免許状（英語）及び高等学校教諭一種免許状（英語）が取得できる課程が設置されている。建学の精神及び教育理念、それに基づく5つのディプロマポリシーに従ってカリキュラムを編成し、そのなかで教職課程についてもカリキュラムが編成されている。

教職課程の目的や目標については毎年配付される「教職課程ハンドブック」や「教職課程オリエンテーション」等で共有を図っている。また本学の特色として、原則として教育実習生全員に対して訪問指導を実施していることが挙げられる。教職課程担当専任教員だけでなく実習生のホームゼミナール担当教員などが訪問することもあり、「教育実習報告会」と併せて教育実習の成果を共有する機会となっている。なお、各教科ごとの目指すべき教師像については策定されていないため、今後検討を図っていく必要がある。

教職課程における組織としては、学部ごとに「教職支援室」を設置し、担当職員が学生支援に当たっているほか、教職課程担当教職員が密に連携を図っている。また、両学部をまたぐ組織として「教職課程会議」が組織され、必要に応じて連携を図っている。ただし、必ずしも密に連絡を取り合っているとは言い難く、その点の改善が今後の検討課題である。

学生の確保・育成について、志願者は学部ごとのアドミッションポリシーに基づいて受け入れており、入学生に対しては学部ごとのディプロマポリシーに沿った教育を行っている。教職課程履修学生については教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を継続できるよう教職課程の履修要件を定め、「教職課程・教育実習における履修ガイドライン」として履修学生に周知を図っている。

キャリア支援については、経営情報学科では、2017年度以降教員採用の実績がなく、教職課程履修学生のためのキャリア支援体制が確立されていないのが実情である。今後はまず教員採用の実績を向上させることが課題であり、キャリア支援体制を整備していく必

要がある。一方、グローバルスタディーズ学科については、2017年度以降、徐々に教員の採用実績を重ねてきている。この流れを継続していくため、キャリア支援体制の構築に努めていきたい。

教職課程カリキュラムについては、教職専門科目については教育職員免許法施行規則に従って設置しているほか、「教科及び教科の指導法に関する科目」については施行規則以上の科目数を設定している。また履修学生全員が50分間の模擬授業を複数回実施できるよう時間確保に努めている。前述のとおり「教職課程・教育実習における履修ガイドライン」を設けているほか「履修カルテ」についても毎学年末に記入し、教員からのフィードバックも行っている。「履修カルテ」については「教職実践演習」においても「教育実習日誌」と併せて学修の振り返りに活用している。

地域との連携については、多摩市立や藤沢市立、横浜市立の小中学校における学習教育支援ボランティアなどの機会を提供しているほか教員経験者の講話を聞く機会を設けたり教育実習協力校との連携を図ったりなどしている。今後は、実際にボランティア活動に参加する履修学生を増やしていくことが検討課題のひとつである。

以上、本学では、教職課程担当専任教員及び教務課教職課程担当職員を中心に、「教職支援室」や「教職課程会議」などが教職課程履修学生への支援を行ってきた。

経営情報学科では平成26（2014）年度の教職課程実地視察以降は「教職課程ハンドブック」や「教職課程・教育実習における履修ガイドライン」などを整備し、「教育実習報告会」を開催するなど教職課程の質保証や改善にも取り組み、一定の成果を上げてきた。令和5（2023）年度に実施予定の学部のカリキュラム改革や情報通信技術の進展など社会の変化への対応等の新たな課題に対してもどのように取り組むべきかを検討し、さらなる改善へと繋げていきたいと考える。また、グローバルスタディーズ学科においては、2017年度以降、徐々に教員の採用実績を重ねてきているところであり、今後は卒業生とのネットワーク構築を行い、教職課程の履修学生にも寄与する仕組みの構築を検討していきたい。

IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

2022年9月14日：教職課程担当者会議

2022年10月18日：作成担当者の決定

2022年11月1日：事務方による文案作成開始

2022年12月27日：教職課程担当教員による文案確認開始

2023年1月5日：事務方による文案修正開始

2023年2月1日：各学科において内容確認及び修正開始

2023年5月1日：本学HP上にて報告書を公表開始

<根拠となる資料・データ等>

資料01：2022シラバス 多摩大学 経営情報学部

資料02：多摩大学経営情報学部【教職課程ハンドブック】2022年度入学生用

資料03：2022シラバス 多摩大学 グローバルスタディーズ学部

資料04：多摩大学グローバルスタディーズ学部

【教職課程ハンドブック（2022年度以降入学生）】

資料05：多摩大学教職課程【履修カルテ】2022年度入学生用

資料06：多摩大学HP（2022年度情報公開）

資料07：多摩大学HP（多摩大学のポリシー）

資料08：多摩大学HP（教職支援室）

資料09：多摩大学HP（就職支援）

資料10：多摩大学2023（令和5）年度事業計画書

V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

法人名 学校法人 田村学園					
大学・学部名 多摩大学経営情報学部、グローバルスタディーズ学部					
学科・コース名（必要な場合） 経営情報学科、グローバルスタディーズ学科					
1 卒業生数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
①	昨年度卒業生数		経営情報学科	105名	
			グローバルスタディーズ学科	140名	
			計	245名	
②	①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)		経営情報学科	87名	
			グローバルスタディーズ学科	103名	
			計	190名	
③	①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)		経営情報学科	5名	
			グローバルスタディーズ学科	2名	
			計	7名	
④	②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)		経営情報学科	0名	
			グローバルスタディーズ学科	1名	
			計	1名	
	④のうち、正規採用者数		経営情報学科	0名	
			グローバルスタディーズ学科	1名	
			計	1名	
	④のうち、臨時的任用者数		経営情報学科	0名	
			グローバルスタディーズ学科	0名	
			計	0名	
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	経営情報学科	経営情報学科	経営情報学科	経営情報学科	経営情報学科
	21名	11名	5名	0名	23名
	グローバルスタディーズ学科	グローバルスタディーズ学科	グローバルスタディーズ学科	グローバルスタディーズ学科	グローバルスタディーズ学科
	12名	5名	4名	0名	34名
	計	計	計	計	計
	33名	16名	9名	0名	57名
相談員・支援員など専門職員数				0名	